

コード	501041003
記入日	H24.5.9

課コード	124
課名	学校教育課
課長名	濱崎 健也
担当者	青山 一信

事業評価表【事後評価】

作成年度	平成 24 年度
------	----------

評価対象事業名称	若松中学校テレビ難視聴解消事業
----------	-----------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	501	施策名称	学校教育の充実	項コード	2
基本事業コード	50104	基本事業名称	教育環境の整備	目コード	1
事務事業コード	5010410	事務事業名称	中学校施設整備事業費	細目コード	966
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 若松中学校	(対象2)	(対象指標1) 1校	(対象指標2)			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・若松中学校は、これまで独自の屋外アンテナによるテレビ受信であったが、地デジ化によって受信不能となった。このため、若松地区テレビ協同受信組合に新たに加入し、引き込み工事を行うものである。	・平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行に伴い、中学校において、地上デジタルテレビ放送を視聴できる環境を整備することによって、よりよい教育環境の整備を図った。	*****	*****	*****	実施施設整備÷ 計画施設整備	*****
		① 引き込み工事	1.0式	100%		平成23年度
		(達成率分析)	計画どおり工事を行い、若松中学校のテレビ難視聴を解消することができた。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・地上デジタル放送への完全移行に伴い、中学校において、地上デジタルテレビ放送を視聴できる環境を整備する。		*****	*****	*****	実施事業費÷ 計画事業費	*****
		① 進捗率	1,082千円	100%		平成23年度
		(達成率分析)	計画どおりの事業進捗によって難視聴解消を達成することができた。			
		②				
		(達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 23 ~ H 23		22年度以前	23年度	
		計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	① 式	1.0	1.0		1.0	1.0
	②					
成果指標	① %	100	100		100	100
	②					
総事業費 C (A+B)	千円	1,782	1,782		1,782	1,782
直接事業費 A	千円	1,082	1,082		1,082	1,082
人件費 B	千円	700	700		700	700
内訳	従事職員数	人	0.1	0.1	0.1	0.1
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
財源内訳	国補助金	千円				
	県補助金	千円				
	起債	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	1,782	1,782		1,782	1,782

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1 次 評 価	妥 当 性	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理 由	平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行に伴い、中学校において、地上デジタルテレビ放送を視聴できる環境を整備することは、よりよい教育環境の推進につながった。
	有 効 性	・事業の目的は達成されましたか。	● はい いいえ	理 由	地デジ化への対応と、若松地区テレビ共同受信組合への加入により安定したテレビ受信環境が図られた。
	効 率 性	・より少ない費用や業務量で事業や活動が効率的に実施できましたか。	● はい いいえ	理 由	若松地区テレビ共同受信組合への加入によって、地デジ化への円滑な対応と、安定したテレビ受信環境を効率的に図ることができた。

改善 (ACTION)

1 次 評 価	○今後の関連事業に対する改善点（事業方法の検証・事業の成果等の検証を踏まえて、今後の関連事業等に対する改善点）	
	<p>地上デジタルテレビ放送への対応は、高画質・高音質、双方向性、データ放送、サーバー型放送等、学校教育・生涯学習に有効活用できる多くの特徴を有している。また、ハイビジョンによる高画質・高音質及びデータ放送の実現による情報伝達の質の向上に加え、インターネットとの連携による双方向性の実現を図り、従来の通信と放送の融合の基盤を形作るなど、従来のアナログ放送にはなかった多くの特徴と可能性を有している。これらのことから、高画質・高音質の映像を使った授業は、児童生徒の興味関心を一層高め、学習意欲を向上させる効果があった。</p>	
1 次 評 価	○目的が達成されていない場合の課題と改善策（目的が達成されていない場合、また、課題が継続している場合の改善策）	
	<p>目的は達成された。</p>	
2 次 評 価	<p>今後も教育環境の確保と整備に努めること。</p>	

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。